

「食」の不均衡に取り組む「フードバンク」

NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン 事務局 菊地 章子

1. はじめに

「フードバンク」という活動をご存知でしょうか？

フードバンクとは1967年にアメリカで始まった活動で、直訳すると「食べ物の銀行」です。つまり、余っている食料をいったん預かって必要なところへ分配する、いわば問屋のような働きをするところです。

フードバンクでは安全性を最大限に重視するため、売れ残ったお弁当類や料理など傷みやすい食品や、賞味期限が切れてしまった食品などは一切扱いません。賞味期限内で、安全でおいしく食べられる食品だけを企業や小売店、農家、個人の方々などから無償で引き取り、食料を必要としている生活困窮者や、それらの人々を支援する福祉施設・団体などに無償で届けています。

現在ではヨーロッパやアジアなど世界各地にも広がっていて、日本では2000年に、ひとりのアメリカ人が当時の日本人仲間らと共にスタートさせました。

セカンドハーベスト・ジャパン（以下2HJ）は、その日本初のフードバンクです。

「すでに収穫された畑から二度目の収穫をする」という意味に由来し、2002年にNPO法人を取得した非営利の活動団体です。

ではなぜこのような活動が始まったのか？

まずは今の日本の「食」をめぐる不均衡からみてみましょう。

2. 飽食の裏の見えない貧困

現在、日本の食料自給率はカロリーベースでたったの40%（農林水産省2009年度）。主要先進国のなかでは最低の水準であるといわれています。また、世界で最も農産物を輸入している国でもあるのに、国内では1年間に約1,900万トンもの食品が廃棄され、そのうちまだ食べられるはずの食べ物（食品ロス）は500～900万トンも含まれています^①。

毎日、コンビニや小売店などから出る売れ残ったお弁当やサンドイッチ・ハンバーガーなどの賞味・消費期限切れ食品や、レストランや家庭などから出る料理の食べ残し、規格外や価格調整などから売り物にならなくなった農作物、ラベルの表示ミスや外装の汚れなどの規格外商品や納期切れ商品など、さまざまな“もったいない”食品が生まれています。

そこには、賞味期限も切れておらず、安全性には全く問題なくおいしく食べられるにも関わらず、市場に出せなくなった為にやむを得ず捨てられる食品が大量に存在し、それらの製造に携わる人たちも、苦労を重ねてつくった食べ物だけに“やりきれない”思いを抱えているのです。

また、廃棄コストの負担や、廃棄時に発生する温暖化ガスの増加など、企業の経営面や環境面からみても大きな問題となっています。

一方、現在日本では約2,000万人、つまり6人に1人が貧困線以下で生活している、と厚生労働省は発表しています^②。最近の別の調査では、「経済的な理由で、家族が必要とする食料を買えなかった経験がある」世帯が15.6%もありました。

毎年50人から100人近い人が餓死しているという実態も報告されています。

飢餓や貧困というと、私たちはまずアフリカやアジアの一部の国など、外国だけで起こっている問題だと思ってしまうかもしれませんが、実際は先進国といわれるこの日本でも、このように毎日食事が十分に摂れなかったり、生活に困っている人たちはたくさんいるのです。（2005年OECD・相対的貧困率は先進国中



第4位)

食べ物があふれているこの国で、生きていくために最低限必要な食料を確保できない人が少なくとも約75万人いる、と2HJでは見積もっています。

最も生活難を強いられているのはひとり親世帯、その次が高齢の生活保護受給者です。彼らのほとんどはアパートなどに住み、ホームレスではありません。何らかの仕事を持っている人も結構います。それでも、さまざまな理由から経済的に苦しく、十分な食べ物を買う余裕がないのです。

ある母子家庭では、お母さんと子供たちのなかで順番に“1食抜き日”というのがまわってきます。その日は、家族のうちの誰かが食事を我慢しなければなりません。十分な食料が確保できないための、苦肉のルールなのです。

こうした状況に追い込まれるのは、必ずしも本人たちだけの責任ではなく、彼らが今の社会制度から取り残されているためでもあります。

でも、なにかというと「自己責任」や「自助努力」が強調される風潮のなか、世間体や、自力ではどうしようもないという無力感などから、なかなか声を上げることもできずに、社会のなかでひっそりと暮らしている人が少なくありません。

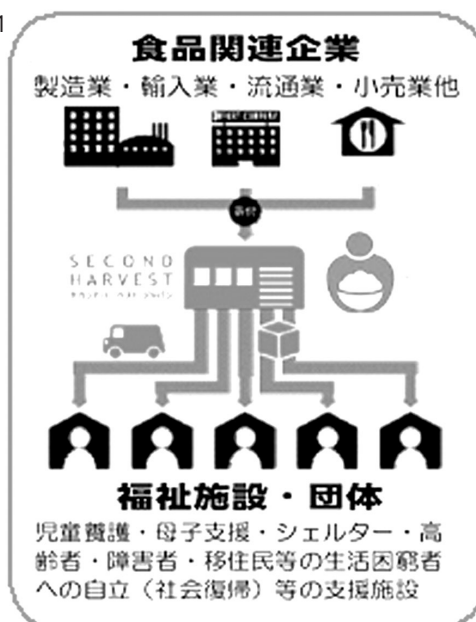
3. ひとつのレスポンス／2HJの活動

そんな日本の食料の不釣り合いをなんとかしたい… 目の前に余っている食料を、必要とする人たちへつなげるシステムさえあれば…。

現在理事長であるチャールズ・マクジルトンは、当時東京の山谷で行っていた炊き出し活動をきっかけに、日本でも本格的なフードバンクのシステムをつくりたいと考えました。

しかし当初は日本ではまったく馴染みのない活動だった為、協力を得られたのはこの活動を知る外資系企業のみでした。それでも地道な活動を続けるうちに信頼関係や知名度が徐々に向上し、現在では多くの日本企業も含めて延べ488社から食品の提供を受けています。また、届け先である福祉施設や団体にも初めは不審がられ、なかなか受け取ってもらえませんでした。受け入れを始めた施設などから少しずつ口コミで広がり、現在全国約500箇所の児童養護施設、母子支援施設、障害者支援施設、高齢者施設、路上生活者支援施設、各種福祉団体や教会などに配っています。^③ 食品の取扱い量では、2002

図1



年の年間30 t から、2009年の560 t にまで増加しています。

2HJがこの活動を続けていくうえで一番大切にしていることは、「信頼関係」です。

寄付をしてもらう企業とも、届け先の施設や団体とも、必ず信頼関係が成りたってからでないと食品の受け渡しは行いません。

「誰かを『助ける』とか『救う』というのではなく、ただ単に『余っている食料』を『必要としている人たち』へつなぐ橋渡しをしているだけ」とチャールズ・マクジルトン理事長は言います。寄付する側も、受け取る側も対等な関係です。そして、決して誰も無理をすることのない、みんなが満足する活動をめざしています。

いま日本の各地で、このようなフードバンク活動が始まっています。

2010年10月には、国内の11団体がフードバンク活動の基本原則を示した「フードバンク・ガイドライン」に調印し、全国的なネットワーク化に向けて動き出しました。今後2HJでは、それらの団体などと協力し、より多くの人たちが十分な食料を得られる社会の実現に向けて、次の二つのポイントに重点をおいて活動を進めていきたいと考えています。

- ①フードバンク活動を通じたフードライフライン
 - ②パントリー活動を通じたフードセーフティネット
- (次ページ図2、3参照してください)

図 2

フードバンク活動を通じた フードライフライン



図 3

パントリー活動を通じた フードセーフティーネット





また、その一環として2010年11月から、日本国内の子ども支援に取り組む内閣府特定非営利活動法人「キッズドア」(<http://www.kidsdoor.net/>)を通じ、経済的に困難を抱える家庭への食料支援も始めました。

前述のようになかなか見えづらい国内の低所得層への支援策として、「キッズドア」が行っている中学3年生を対象とした無料の学習塾に通う子どもたちの家庭（希望者のみ）へ、一時支援として宅配便で食料を送っています。

家庭からは、「頂いた食料は、賞味期限は充分にあるので重宝しています」「子どもと一緒に、食の大事さについて考えるきっかけになりました」などの声を頂いています。

このように、2HJの活動はまだまだ果てしなく、誰もができることもたくさんあるはずです。例えば家庭や学校・職場などで、食わずに余っている食品（期限内のもの）を持ち寄って近くのフードバンクに寄付したり、ボランティアに参加するなど、人が



生きていくのに不可欠な「食」について、ひとりひとりが関心を持ち、できることを少しずつ実行することが、社会をよりよく変える大きなちからに繋がっていくのではないのでしょうか。

①：農林水産省09年推計データ

②：厚生労働省09年発表データ。国民の所得を順に並べ、真ん中の人の所得額（中央値）の半額を貧困線とする。

③：セカンドハーベスト・ジャパン 09年度データ

セカンドハーベスト・ジャパン

住所：東京都台東区浅草橋4-5-1 水田ビル1F

URL：<http://www.2hj.org>

参考文献

「フードバンクという挑戦」大原悦子著／岩波書店

